

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産	※1				
(1) 有形固定資産					
1 機械設備		1,577,675		1,621,529	
減価償却累計額		1,123,034	454,641	1,207,086	414,443
2 空中線設備		280,998		294,560	
減価償却累計額		121,632	159,365	132,557	162,003
3 通信衛星設備		14,770		14,770	
減価償却累計額		10,168	4,602	11,208	3,561
4 線路設備		4,992		7,055	
減価償却累計額		1,505	3,487	1,975	5,079
5 土木設備		3,607		4,473	
減価償却累計額		371	3,236	528	3,945
6 建物		295,655		295,742	
減価償却累計額		78,582	217,072	90,279	205,462
7 構築物		41,578		42,537	
減価償却累計額		20,427	21,150	22,885	19,652
8 機械及び装置		17,254		16,012	
減価償却累計額		11,829	5,425	11,253	4,759
9 車両		813		756	
減価償却累計額		636	177	639	116
10 工具、器具及び備品		490,358		411,395	
減価償却累計額		380,242	110,115	320,688	90,706
11 土地			101,065		101,067
12 リース資産		—		3,097	
減価償却累計額		—	—	2,061	1,036
13 建設仮勘定			30,141		41,437
有形固定資産合計			1,110,482		1,053,272
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権			2,418		2,971
2 ソフトウェア			475,196		479,311
3 特許権			112		94
4 借地権			5,329		5,553
5 リース資産			—		31
6 その他の無形固定資産			30,154		39,691
無形固定資産合計			513,210		527,653
電気通信事業固定資産合計			1,623,692		1,580,925

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
B 投資その他の資産					
1 投資有価証券		287,507		189,293	
2 関係会社株式		634,820		809,706	
3 その他の関係会社投資		578		1,185	
4 関係会社出資金		5,651		5,595	
5 長期前払費用	※2	3,217		3,395	
6 長期預け金		50,000		—	
7 繰延税金資産		38,764		56,854	
8 その他の投資及び その他の資産		41,283		63,666	
貸倒引当金		△498		△793	
投資その他の資産合計		1,061,325		1,128,903	
固定資産合計		2,685,017	65.9	2,709,829	63.6
II 流動資産					
1 現金及び預金	※4	293,926		260,975	
2 受取手形		20		5	
3 売掛金	※2, 3, 4	422,889		315,979	
4 未収入金	※2, 3	278,692		367,074	
5 有価証券		119,920		280,000	
6 貯蔵品		76,568		68,578	
7 前渡金		2,402		2,001	
8 前払費用	※2	17,863		17,189	
9 短期貸付金	※2, 3	99,691		109,313	
10 預け金		50,000		100,000	
11 繰延税金資産		30,829		35,706	
12 その他の流動資産	※2	3,314		2,245	
貸倒引当金		△5,064		△5,899	
流動資産合計		1,391,054	34.1	1,553,169	36.4
資産合計		4,076,072	100.0	4,262,998	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債		378,000		328,800	
2 長期借入金		93,000		67,000	
3 リース債務		—		1,107	
4 退職給付引当金		55,377		48,342	
5 ポイントサービス引当金		40,293		45,810	
6 PHS事業損失引当金		1,776		—	
7 その他の固定負債		1,939		351	
固定負債合計		570,387	14.0	491,410	11.5
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の固定負債		129,685		75,200	
2 買掛金	※2, 4	259,297		282,197	
3 リース債務		—		677	
4 未払金	※2, 3	239,523		251,888	
5 未払費用	※2	7,255		7,285	
6 未払法人税等		9,127		109,134	
7 前受金	※2	2,271		12,061	
8 預り金	※2, 3, 4	320,081		474,968	
9 PHS事業損失引当金		—		8,278	
10 その他の流動負債		30,275		24,526	
流動負債合計		997,518	24.5	1,246,218	29.3
負債合計		1,567,905	38.5	1,737,629	40.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		949,679	23.3	949,679	22.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		292,385		292,385	
(2) その他資本剰余金		796,136		608,748	
資本剰余金合計		1,088,521	26.7	901,133	21.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,099		4,099	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		10,559		4,945	
別途積立金		358,000		358,000	
繰越利益剰余金		502,990		728,510	
利益剰余金合計		875,649	21.5	1,095,555	25.8
4 自己株式		△430,364	△10.6	△415,979	△9.8
株主資本合計		2,483,486	60.9	2,530,389	59.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		24,171	0.6	△7,105	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		509	0.0	2,085	0.0
評価・換算差額等合計		24,681	0.6	△5,020	△0.1
純資産合計		2,508,167	61.5	2,525,369	59.2
負債純資産合計		4,076,072	100.0	4,262,998	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益							
1 音声伝送収入		1,235,896			1,107,225		
2 データ伝送収入		535,436			593,568		
3 その他の収入		243,781	2,015,114	77.5	245,676	1,946,471	77.3
(2) 営業費用	※1						
1 営業費		774,677			696,461		
2 施設保全費		110,180			121,391		
3 共通費		42,111			43,781		
4 管理費		55,205			53,571		
5 試験研究費		61,830			65,056		
6 減価償却費		399,056			404,351		
7 固定資産除却費		23,594			24,028		
8 通信設備使用料		158,571			154,880		
9 租税公課		15,941	1,641,169	63.2	17,152	1,580,675	62.8
電気通信事業営業利益			373,944	14.3		365,795	14.5
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			583,609	22.5		571,370	22.7
(2) 営業費用	※1		566,566	21.8		544,828	21.6
附帯事業営業利益			17,043	0.7		26,542	1.1
営業利益			390,988	15.0		392,338	15.6
III 営業外収益							
1 受取利息		1,389			1,784		
2 有価証券利息		234			1,388		
3 受取配当金	※2	295,319			198,421		
4 雑収入		4,300	301,243	11.6	5,275	206,871	8.2
IV 営業外費用							
1 支払利息		2,015			2,878		
2 社債利息		4,066			4,528		
3 貯蔵品整理損		19,308			11,770		
4 投資有価証券評価損		8,083			—		
5 雑支出		4,589	38,064	1.5	3,325	22,503	0.9
経常利益			654,167	25.1		576,706	22.9

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 特別利益							
1 関係会社清算益		22,317			—		
2 厚生年金基金代行返上益		—	22,317	0.9	9,092	9,092	0.4
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			11,315		
2 PHS事業損失引当金繰入額		—	—	—	8,278	19,593	0.8
税引前当期純利益			676,485	26.0		566,205	22.5
法人税、住民税及び事業税		69,800			158,400		
法人税等調整額		86,093	155,893	6.0	△2,643	155,756	6.2
当期純利益			520,592	20.0		410,448	16.3

(注) 1 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2 営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりであります。

- (1) 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納及び電気通信役務の販売活動ならびに、これらに関連する業務により直接発生する費用であります。
- (2) 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接発生する費用であります。
- (3) 共通費とは、支店等における共通的作業(庶務、経理等)により発生する費用であります。
- (4) 管理費とは、本社等管理部門において発生する費用であります。
- (5) 試験研究費とは、研究開発部門において発生する費用であります。
- (6) 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用であります。

電気通信事業営業費用明細表

区分	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	47,125	7,316	54,441	53,295	7,917	61,213
経費	935,248	47,889	983,137	866,752	45,654	912,406
材料・部品費	36	—	36	111	—	111
消耗品費	23,670	220	23,891	25,593	315	25,908
借料・損料	22,533	8,192	30,726	20,827	8,226	29,054
保険料	189	202	391	132	231	363
光熱水道料	12,522	1,379	13,901	13,360	1,349	14,709
修繕費	277	101	378	389	140	530
旅費交通費	1,327	333	1,661	1,317	352	1,670
通信運搬費	12,915	1,377	14,293	13,435	1,097	14,533
広告宣伝費	20,591	2,435	23,026	26,256	90	26,347
交際費	284	60	345	282	62	344
厚生費	332	3,987	4,319	310	3,769	4,079
作業委託費	192,306	14,272	206,579	190,357	15,038	205,395
雑費	648,261	15,325	663,586	574,377	14,979	589,357
業務委託費	2,222	—	2,222	2,155	—	2,155
貸倒損失	4,203	—	4,203	4,486	—	4,486
小計	988,799	55,205	1,044,005	926,690	53,571	980,262
減価償却費			399,056			404,351
固定資産除却費			23,594			24,028
通信設備使用料			158,571			154,880
租税公課			15,941			17,152
合計			1,641,169			1,580,675

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に1,264百万円、当事業年度に8,619百万円含まれております。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に3,846百万円、当事業年度に4,282百万円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△448,195	2,297,083
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						6,502		△6,502	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△4,876		4,876	—		—
特別償却準備金の取崩						△5,929		5,929	—		—
剰余金の配当(注)								△88,948	△88,948		△88,948
剰余金の配当(中間配当)								△87,913	△87,913		△87,913
役員賞与(注)								△104	△104		△104
当期純利益								520,592	520,592		520,592
自己株式の取得										△157,223	△157,223
自己株式の消却			△175,054	△175,054						175,054	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△175,054	△175,054	—	△4,303	—	347,929	343,625	17,831	186,402
平成19年3月31日残高(百万円)	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△430,364	2,483,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	25,952	—	25,952	2,323,036
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△88,948
剰余金の配当(中間配当)				△87,913
役員賞与(注)				△104
当期純利益				520,592
自己株式の取得				△157,223
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,781	509	△1,271	△1,271
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,781	509	△1,271	185,130
平成19年3月31日残高(百万円)	24,171	509	24,681	2,508,167

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△430,364	2,483,486	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						△5,614		5,614	—		—	
剰余金の配当								△87,187	△87,187		△87,187	
剰余金の配当(中間配当)								△103,355	△103,355		△103,355	
当期純利益								410,448	410,448		410,448	
自己株式の取得										△173,002	△173,002	
自己株式の消却			△187,387	△187,387						187,387	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△187,387	△187,387	—	△5,614	—	225,519	219,905	14,385	46,903	
平成20年3月31日残高(百万円)	949,679	292,385	608,748	901,133	4,099	4,945	358,000	728,510	1,095,555	△415,979	2,530,389	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	24,171	509	24,681	2,508,167
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△87,187
剰余金の配当(中間配当)				△103,355
当期純利益				410,448
自己株式の取得				△173,002
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△31,276	1,575	△29,701	△29,701
事業年度中の変動額合計(百万円)	△31,276	1,575	△29,701	17,202
平成20年3月31日残高(百万円)	△7,105	2,085	△5,020	2,525,369

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし建物は定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし建物は定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法（ただし、建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし、建物を除く）については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。</p> <p>無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、改正平成19年3月30日）)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、改正平成19年3月30日）)が、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表には、同会計基準及び同適用指針が適用されておらず、改正前会計基準及び改正前実務指針が必要とされていた注記がなされております。</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によってお ります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は債券については先 入先出法、その他については移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基 準	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
4 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品のうち、端末機器については 先入先出法による原価法、その他につ いては個別法による原価法によっ ております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、破産更生債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生している額を計上し ております。 なお、数理計算上の差異について は、発生年度に全額を費用処理して おります。 また、過去勤務債務については、発 生時の従業員の平均残存勤務期間に基 づく年数にわたって定額法により費用 処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生している額を計上し ております。 なお、数理計算上の差異について は、発生年度に全額を費用処理して おります。 また、過去勤務債務については、発 生時の従業員の平均残存勤務期間に基 づく年数にわたって定額法により費用 処理しております。 (追加情報) 平成19年7月1日、日本電信電話株 式会社グループの企業年金基金(旧厚 生年金基金)は、厚生年金基金の代行 部分について過去分返上の認可を受 け、平成20年2月26日、国に返還額 (最低責任準備金)の納付を行って</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) PHS事業損失引当金 将来のPHS事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>ります。これにより、特別利益に厚生年金基金代行返上益として9,092百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(5) PHS事業損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…円建社債 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,507,657百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「預け金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」及び「預け金」は、それぞれ4,000百万円、20,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「投資有価証券評価損」は、246百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金については、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は150,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る受取利息については、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金に係る受取利息は364百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>電気通信事業会計規則附則の規定により、貸借対照表及び損益計算書については、改正後の電気通信事業会計規則により作成しております。</p>	<p>電気通信事業会計規則附則(総務省令第27号 平成20年3月21日)第2条の規定により、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、改正前の電気通信事業会計規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>	<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>																		
<p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">396,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">354,462百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	396,130百万円	短期金銭債務	354,462百万円	<p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">446,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">544,783百万円</td> </tr> </table>	長期金銭債権	1,334百万円	短期金銭債権	446,198百万円	短期金銭債務	544,783百万円								
短期金銭債権	396,130百万円																		
短期金銭債務	354,462百万円																		
長期金銭債権	1,334百万円																		
短期金銭債権	446,198百万円																		
短期金銭債務	544,783百万円																		
<p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">228,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">99,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">318,264百万円</td> </tr> </table>	売掛金	68,445百万円	未収入金	228,165百万円	短期貸付金	99,442百万円	預り金	318,264百万円	<p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">266,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">47,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">473,829百万円</td> </tr> </table>	売掛金	80,915百万円	未収入金	266,371百万円	短期貸付金	98,500百万円	未払金	47,321百万円	預り金	473,829百万円
売掛金	68,445百万円																		
未収入金	228,165百万円																		
短期貸付金	99,442百万円																		
預り金	318,264百万円																		
売掛金	80,915百万円																		
未収入金	266,371百万円																		
短期貸付金	98,500百万円																		
未払金	47,321百万円																		
預り金	473,829百万円																		
<p>※4 当事業年度は期末日が金融機関の休業日であったため、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社の各種料金に係る当社への口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が平成19年4月2日に処理されました。これにより、売掛金が104,520百万円、買掛金が19,591百万円増加し、地域会社に対する預り金が114,647百万円、現金及び預金が199,576百万円減少しております。</p>	—————																		
<p>5 保証債務</p> <p>当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。</p> <p>なお、当期末時点の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。</p>	—————																		
	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,356百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	13,170百万円	貸出実行残高	813百万円	差引額	12,356百万円												
貸出コミットメントの総額	13,170百万円																		
貸出実行残高	813百万円																		
差引額	12,356百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">97,583百万円</p>	※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">102,136百万円</p>
※2 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受取配当金 288,151百万円	※2 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受取配当金 195,192百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,335,772.84	880,582.96	930,000.00	2,286,355.80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加880,582.96株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少930,000.00株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,948	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	87,913	2,000	平成18年9月30日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,187	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,286,355.80	965,717.05	1,010,000.00	2,242,072.85

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加965,717.05株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少1,010,000.00株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,187	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	103,355	2,400	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,307	利益剰余金	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容			
車両	680	207	473	a. 有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ、デジタル複合機等の電子機器(工具、器具及び備品)及び車両であります。			
工具、器具 及び備品	3,226	1,541	1,685	b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
ソフトウェア	374	289	85				
合計	4,281	2,037	2,244				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内 940百万円							
1年超 1,303百万円							
合計 2,244百万円							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料 1,690百万円							
減価償却費相当額 1,690百万円							
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 924百万円				1年内 728百万円			
1年超 824百万円				1年超 543百万円			
合計 1,749百万円				合計 1,271百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社 株 式	—	—	—	151,156	180,014	28,858

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	20,839百万円	退職給付引当金	18,998百万円
減価償却費	20,346百万円	ポイントサービス引当金	18,608百万円
ポイントサービス引当金	16,371百万円	減価償却費	16,223百万円
貯蔵品整理損	13,203百万円	「2ヶ月くりこし」サービス	13,712百万円
「2ヶ月くりこし」サービス	12,208百万円	未払事業税	9,523百万円
関係会社株式評価損	7,087百万円	投資有価証券評価損	8,013百万円
減損損失	3,682百万円	関係会社株式評価損	7,201百万円
その他	10,340百万円	その他有価証券評価差額金	4,860百万円
繰延税金資産小計	104,078百万円	貯蔵品整理損	4,723百万円
評価性引当額	△10,368百万円	その他	11,079百万円
繰延税金資産合計	93,710百万円	繰延税金資産小計	112,944百万円
		評価性引当額	△15,214百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	97,729百万円
その他有価証券評価差額金	△16,541百万円	繰延税金負債	
特別償却準備金	△7,226百万円	特別償却準備金	△3,384百万円
その他	△348百万円	繰延ヘッジ損益	△1,426百万円
繰延税金負債合計	△24,116百万円	その他	△357百万円
		繰延税金負債合計	△5,168百万円
繰延税金資産(負債)の純額	69,593百万円	繰延税金資産(負債)の純額	92,561百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%
研究開発投資総額控除額	△1.0%	研究開発投資総額控除額	△1.1%
評価性引当額の増加	0.7%	評価性引当額の増加	0.9%
その他	0.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額 57,535円16銭	1株当たり純資産額 59,242円14銭
1株当たり当期純利益 11,835円65銭	1株当たり当期純利益 9,518円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,508,167	2,525,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,508,167	2,525,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	43,593,644	42,627,927

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	520,592	410,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	520,592	410,448
普通株式の期中平均株式数(株)	43,985,082	43,120,586

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月及び6月、当社は、平成19年3月28日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 350,379株 (発行済株式総数に対する割合0.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 72,997百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成20年5月、当社は、平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 311,322株 (発行済株式総数に対する割合0.69%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 49,997百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p> <p>2 社債の発行</p> <p>平成20年6月、当社は、平成20年3月28日開催の取締役会決議において、長期資金を社債発行ならびに長期借入により、総額2,000億円以下で調達することを決議し、これに基づき、国内普通社債を発行しております。</p> <p>発行の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 第15回無担保社債</p> <p>(2) 払込期日 平成20年6月11日</p> <p>(3) 発行総額 80,000百万円</p> <p>(4) 発行価格 各社債の金額100円につき金99円93銭</p> <p>(5) 利率 1.96%</p> <p>(6) 償還期限 平成30年6月20日</p> <p>(7) 使途 借入金返済資金、社債償還資金、設備資金、投融資資金及び運転資金</p> <p>3 当社と連結子会社との合併</p> <p>平成20年4月25日、当社は、平成20年7月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州（以下「地域ドコモ」）を消滅会社とし、当社を存続会社として合併する旨の合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(1) 合併の目的 当社及び地域ドコモは、平成5年に現行の9社体制に移行し、地域密着型販売施策の展開や地域事情に応じたサービスエリア整備等により一定の成果を挙げてきました。しかし近年の当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、お客様サービスの充実・強化、グループ経営の効率化、スピード経営の実現を目的に合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする共通支配下における吸収合併方式で、地域ドコモ各社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は地域ドコモの発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の概要</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 札幌市中央区北一条西十四丁目6番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 星澤 秀郎</p> <p>e. 資本金: 15,630百万円</p> <p>f. 純資産: 128,282百万円</p> <p>g. 総資産: 202,124百万円</p> <p>h. 営業収益: 209,491百万円</p> <p>i. 当期純利益: 7,724百万円</p> <p>j. 従業員数: 481名</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 仙台市青葉区上杉一丁目1番2号</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 坂本 隆司</p> <p>e. 資本金: 14,981百万円</p> <p>f. 純資産: 224,599百万円</p> <p>g. 総資産: 361,498百万円</p> <p>h. 営業収益: 338,805百万円</p> <p>i. 当期純利益: 22,920百万円</p> <p>j. 従業員数: 653名</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 名古屋市東区東桜一丁目1番10号</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 榎 啓一</p> <p>e. 資本金: 20,340百万円</p> <p>f. 純資産: 354,900百万円</p> <p>g. 総資産: 501,954百万円</p> <p>h. 営業収益: 582,918百万円</p> <p>i. 当期純利益: 43,257百万円</p> <p>j. 従業員数: 939名</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 石川県金沢市西都一丁目5番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 是枝 義人</p> <p>e. 資本金: 3,406百万円</p> <p>f. 純資産: 84,065百万円</p> <p>g. 総資産: 116,688百万円</p> <p>h. 営業収益: 114,982百万円</p> <p>i. 当期純利益: 8,214百万円</p> <p>j. 従業員数: 251名</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 大阪市北区梅田一丁目10番1号</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 有村 正意</p> <p>e. 資本金: 24,458百万円</p> <p>f. 純資産: 547,788百万円</p> <p>g. 総資産: 800,206百万円</p> <p>h. 営業収益: 843,033百万円</p> <p>i. 当期純利益: 67,856百万円</p> <p>j. 従業員数: 1,563名</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 広島市中区大手町四丁目1番8号</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 中山 治英</p> <p>e. 資本金: 14,732百万円</p> <p>f. 純資産: 164,034百万円</p> <p>g. 総資産: 272,821百万円</p> <p>h. 営業収益: 293,572百万円</p> <p>i. 当期純利益: 21,391百万円</p> <p>j. 従業員数: 485名</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 香川県高松市サンポート2番1号</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 西邑 省三</p> <p>e. 資本金: 8,412百万円</p> <p>f. 純資産: 111,726百万円</p> <p>g. 総資産: 160,028百万円</p> <p>h. 営業収益: 167,313百万円</p> <p>i. 当期純利益: 11,238百万円</p> <p>j. 従業員数: 366名</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州</p> <p>a. 商号: 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州</p> <p>b. 主要事業内容: 電気通信事業</p> <p>c. 本店所在地: 福岡市中央区渡辺通二丁目6番1号</p> <p>d. 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 井上 登</p> <p>e. 資本金: 15,834百万円</p> <p>f. 純資産: 365,058百万円</p> <p>g. 総資産: 542,813百万円</p> <p>h. 営業収益: 588,346百万円</p> <p>i. 当期純利益: 43,146百万円</p> <p>j. 従業員数: 1,093名</p> <p>(注)資本金、純資産、総資産、営業収益、当期純利益及び従業員数は当事業年度のものであります。</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(7) 合併の時期 平成20年7月1日(予定)</p>

④ 【附属明細表】（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	1,577,675	124,553	80,699	1,621,529	1,207,086	152,875	414,443	
空中線設備	280,998	25,689	12,127	294,560	132,557	18,468	162,003	
通信衛星設備	14,770	-	-	14,770	11,208	1,040	3,561	
線路設備	4,992	2,107	45	7,055	1,975	478	5,079	
土木設備	3,607	867	1	4,473	528	156	3,945	
建物	295,655	2,857	2,771	295,742	90,279	12,546	205,462	
構築物	41,578	1,112	152	42,537	22,885	2,544	19,652	
機械及び装置	17,254	646	1,888	16,012	11,253	928	4,759	
車両	813	0	58	756	639	57	116	
工具、器具及び備品	490,358	30,921	109,884	411,395	320,688	37,067	90,706	
土地	101,065	12	10	101,067	-	-	101,067	
リース資産	-	4,253	1,155	3,097	2,061	970	1,036	
建設仮勘定	30,141	212,790	201,494	41,437	-	-	41,437	
有形固定資産計	2,858,913	405,813	410,290	2,854,435	1,801,163	227,135	1,053,272	
無形固定資産								
施設利用権	4,071	839	136	4,774	1,803	225	2,971	
ソフトウェア	1,384,479	182,569	79,163	1,487,885	1,008,573	175,536	479,311	
特許権	141	-	-	141	46	17	94	
借地権	5,329	228	5	5,553	-	-	5,553	
リース資産	-	360	301	59	28	50	31	
その他の無形固定資産	52,064	192,701	177,742	67,023	27,332	5,436	39,691	
無形固定資産計	1,446,086	376,700	257,349	1,565,437	1,037,784	181,267	527,653	
長期前払費用	3,217	663	484	3,395	-	-	3,395	

(注) 1 リース資産の当期増加額は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))を早期適用したことによるものであります。
 なお、リース資産の当期増加額には、過年度のリース取引に関する期首残高(有形固定資産3,691百万円、無形固定資産355百万円)を含んでおります。

2 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	88,170百万円
	負荷電源装置	7,513百万円
	MMPF設備	5,481百万円
	有線伝送機械設備	5,014百万円
	建設仮勘定	165,458百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	33,465百万円
	INノード系交換設備	9,693百万円
	中継系交換設備	7,202百万円
	MMPF設備	6,457百万円
	OPS系設備	6,446百万円
	基地局設備(PHS)	3,273百万円
工具、器具及び備品	社内業務用システム設備	94,257百万円

3 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	社内業務用ソフトウェア	85,432百万円
	電気通信用ソフトウェア	77,560百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	187,642百万円

(2) 減少の主なもの

ソフトウェア	社内業務用ソフトウェア	52,282百万円
	電気通信用ソフトウェア	23,439百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	177,718百万円

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	KT Freetel Co.,Ltd.	20,176,309	59,052	その他有価証券
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	26,348	その他有価証券
		(株)ACCESS	45,468	16,050	その他有価証券
		(株)フジテレビジョン	77,000	11,319	その他有価証券
		(株)ファミリーマート	2,930,500	10,461	その他有価証券
		日本テレビ放送網(株)	760,500	10,350	その他有価証券
		U Mobile Sdn. Bhd.	62,601,493	10,173	その他有価証券
		(株)ローソン	2,092,000	9,225	その他有価証券
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種 優先株式	5,000	5,000	その他有価証券
		(株)アクロディア	7,300	3,920	その他有価証券
		(株)角川グループホールディングス ほか57銘柄	14,258,924.21	17,808	その他有価証券
		計		256,498,067.21	179,710
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	280,000	280,000	その他有価証券
	計		280,000	280,000	
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 09 3-15	4	4	その他有価証券
	計		4	4	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	ジャフコ・バイアウト2号 投資事業有限責任組合 ほか7銘柄	91	9,578	その他有価証券(注)
	計		91	9,578	

(注) 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	5,563	6,223	3,402	1,691	6,693	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金	55,377	9,211	7,154	9,092	48,342	当期減少額の「その他」欄の金額は、厚生年金基金の代行部分の取崩額であります。
ポイントサービス引当金	40,293	31,591	26,074	-	45,810	
PHS事業損失引当金	1,776	8,278	1,776	-	8,278	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
普通預金	260,065
その他の預金	904
小計	260,969
合計	260,975

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜日野自動車(株)	5
合計	5

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年6月20日	5
合計	5

売掛金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
422,889	2,698,004	2,804,914	315,979	89.88	50.12

- (注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

未収入金

内訳	金額(百万円)
貯蔵品購入代金	192,044
その他	175,029
合計	367,074

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
携帯電話	57,849
通信設備用物品	8,926
その他	1,802
合計	68,578

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	123,527
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	74,329
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	65,565
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	58,778
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	48,256
	その他	162,811
	計	533,269
関連会社株式	Philippine Long Distance Telephone Company	151,156
	三井住友カード(株)	98,712
	タワーレコード(株)	12,822
	フェリカネットワークス(株)	8,078
	楽天オークション(株)	4,239
	その他	1,428
	計	276,437
合計	809,706	

社債（1年以内に期限到来のものを除く。）

内訳	金額(百万円)
第7回国内普通社債	48,000
第8回国内普通社債	115,000
第10回国内普通社債	98,000
第12回国内普通社債	67,800
合計	328,800

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	63,349
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	53,883
富士通(株)	39,544
シャープ(株)	21,552
三菱電機(株)	15,334
その他	88,531
合計	282,197

未払金

内訳	金額(百万円)
設備代金	14,242
その他	237,646
合計	251,888

(注) その他には代理店手数料が含まれております。

預り金

相手先	金額(百万円)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	201,217
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	84,719
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	29,195
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	25,680
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	17,348
その他	116,808
合計	474,968

(3) 【その他】

該当事項はありません。